

平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成29年4月12日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 東
 コード番号 2742 URL <http://www.halows.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 利行
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)佐藤 太志 (TEL)086(483)1011
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	114,759	8.3	4,608	11.1	4,523	10.6	2,913	10.5
28年2月期	105,985	10.8	4,148	20.4	4,089	21.9	2,637	25.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	148.57	148.13	12.9	8.4	4.1
28年2月期	146.49	146.08	14.4	7.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	56,353	25,905	45.9	1,310.28
28年2月期	51,578	19,461	37.7	1,080.37

(参考) 自己資本 29年2月期 25,844百万円 28年2月期 19,450百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	6,178	△6,436	631	5,608
28年2月期	1,258	△5,519	753	5,234

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	8.00	—	12.00	20.00	360	13.7	2.0
29年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	394	13.5	1.7
30年2月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		15.3	

(注) 28年2月期の期末配当金12円には、記念配当金2円が含まれております。

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,150	4.4	2,510	17.1	2,470	18.2	1,620	6.8	82.13
通期	120,000	4.6	4,830	4.8	4,740	4.8	3,100	6.4	157.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	19,864,600株	28年2月期	18,144,000株
29年2月期	140,227株	28年2月期	140,227株
29年2月期	19,613,466株	28年2月期	18,003,773株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年4月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(持分法損益等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策を背景に、緩やかな景気回復基調が続きましたが、中国経済の鈍化、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙、為替相場の動向及び消費税率上げの延期等により、依然として先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界におきましては、日常の買物での生活防衛意識は変わらず、低価格志向が続きました。オーバーストアの中での競合店の新規出店、業態間競争及び業界再編等、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

経営面におきましては、平成28年5月の定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストックオプション導入に関する決議をいたしました。該当取締役の中長期的な業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲の向上を目的としております。

販売促進面におきましては、継続的に行っている生活防衛企画等に加え、生活必需品を中心に構成したロングランセールやハロカ(電子マネー機能付きポイントカード)の利用率向上策等を行いました。

商品面におきましては、継続して重点販売商品の育成及びプライベートブランド商品の開発を行いました。また、平成28年8月には、産学連携の取り組みによる栄養バランス弁当のリニューアルも実施いたしました。

店舗開発面におきましては、平成28年4月に兵庫県姫路市に東姫路店、5月に同市に広畑店、10月に徳島県徳島市に住吉店、11月に同県小松島市に江田店及び12月に広島県三原市に三原店を、いずれも売場面積600坪型24時間営業の店舗として、新規出店いたしました。これにより、店舗数は広島県24店舗、岡山県24店舗、香川県11店舗、愛媛県7店舗、徳島県4店舗、兵庫県4店舗の合計74店舗となりました。

店舗運営面におきましては、平成28年6月に岡山県岡山市の津高店、7月に広島県府中市の高木店及び岡山県倉敷市の広江店を当社の新しいタイプの600坪型標準店舗へ大改装し、買物がしやすい環境作りにより店舗の魅力アップを図りました。また、一部店舗で、レイアウト変更を中心とした小改装を行い販売力の強化に取り組みました。一方で、昨年度より実験開始した自動発注を全店普及に向け拡大し、欠品対策及び作業効率の改善を図りました。

社会貢献面におきましては、店頭で回収したエコキャップ収益の寄付、レジ袋の収益による車椅子の寄贈及び複数のフードバンク事業運営団体へ商品の提供等を実施いたしました。また、地域の子供たちを対象にした「第5回ハローズカップ瀬戸内年少少女サッカー大会」や「ハローズ夏休み食育体験工場見学」を開催いたしました。更に、11月には、徳島県鳴門市と「災害時等における支援協力に関する協定」を締結いたしました。

資本政策面におきましては、平成28年3月及び4月に、店舗新設の設備投資資金に充当するため、新株式発行(一般募集及び第三者割当)を行いました。本資金調達を通じ、新規出店を着実に進めるとともに、自己資本の拡充による財務基盤の強化に取り組みました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は1,147億59百万円(前期比8.3%増)、営業利益は46億8百万円(前期比11.1%増)、経常利益は45億23百万円(前期比10.6%増)、当期純利益は29億13百万円(前期比10.5%増)となりました。なお、営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

また、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、輸出の好調を背景に景気は引き続き回復基調を維持するとの見方があるものの、為替の変動による物価の上昇や、それに伴う実質賃金の低下により、消費マインドの冷え込み懸念など、生活防衛意識による慎重な購買活動及び低価格志向が続くものと見込まれます。加えて、人口の減少、年齢構成及びライフスタイルの変化などが続き、これらへの対応及びオーバーストアなどの競争環境激化への対応が迫られております。

このような環境の中、変化・競争をチャンスととらえ、新規出店及び既存店の改装を積極的に行い、お客様満足度の高い店舗により商勢圏内での優位性確立を目指してまいります。

以上により、次期の業績の見通しは、営業収益1,200億円(前期比4.6%増)、営業利益48億30百万円(前期比4.8%増)、経常利益47億40百万円(前期比4.8%増)、当期純利益は31億円(前期比6.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は新規出店等に伴う土地及び建物等を取得したことなどにより、37億23百万円増加し385億34百万円となりました。投資その他の資産は関係会社長期貸付金及び長期前払費用等の増加により、3億57百万円増加し76億71百万円となりました。

負債の部においては、店舗増加による買掛金の増加等により、流動負債は2億36百万円増加し136億49百万円となりました。

固定負債はリース債務、預り敷金保証金等の増加及び長期借入金の減少等により、19億5百万円減少し167億99百万円となりました。

純資産の部においては、増資による資本金及び資本準備金の増加等により、64億43百万円増加し259億5百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益46億27百万円、株式の発行による収入38億72百万円、有形固定資産の取得による支出57億58百万円、長期借入金の返済による支出32億44百万円等の要因により、前事業年度末に比べて3億74百万円増加し、当事業年度末には56億8百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は61億78百万円（前期比49億19百万円増加）でありました。これは主に、税引前当期純利益46億27百万円（前期比4億59百万円増加）、減価償却費25億34百万円（前期比2億76百万円増加）、仕入債務の増加額1億8百万円（前期比37億79百万円増加）及び法人税等の支払額17億58百万円（前期比4億38百万円減少）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は64億36百万円（前期比9億17百万円減少）でありました。これは主に、出店候補地の土地及び新店舗の建設等に伴う有形固定資産の取得による支出57億58百万円（前期比8億20百万円減少）、関係会社貸付けによる支出1億60百万円（前期比1億60百万円減少）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6億31百万円（前期比1億21百万円減少）でありました。これは主に、長期借入金の返済による支出32億44百万円（前期比1億円減少）及び株式の発行による収入38億72百万円（前期比38億72百万円増加）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	34.4	35.7	33.4	37.7	45.9
時価ベースの自己資本比率	32.2	46.5	51.5	87.7	80.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5	3.6	1.5	13.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.9	26.8	61.9	7.6	40.2

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率	$(\text{自己資本}) \div (\text{総資産})$
時価ベースの自己資本比率	$(\text{株式時価総額}) \div (\text{総資産})$
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	$(\text{有利子負債}) \div (\text{キャッシュ・フロー})$
インタレスト・カバレッジ・レシオ	$(\text{キャッシュ・フロー}) \div (\text{利払い})$

- 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。
- 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
- 4 キャッシュ・フロー及び利払いにつきましてはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
- 5 平成27年2月期の総資産には、期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分が4,432百万円含まれております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元については、経営の最重要課題の一つとして位置づけており、主に出店等の設備投資など、経営基盤の確立に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。同時に、経営成績及び配当性向なども考慮したうえで、株主への利益還元を実施しております。

上記方針に基づき、平成29年2月期の期末配当につきましては、1株当たり10円の普通配当を予定しております。これにより、年間の配当合計は中間配当10円と合わせて20円となる予定です。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり24円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成28年5月27日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成28年5月27日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地域社会の生活文化向上に貢献する」、「従業員の幸せづくり人づくりをする」、「お取引先様との共存共栄をはかる」、「成長発展のため利益を確保する」という経営理念を掲げ、営業基盤を拡大してまいりました。平成6年から全国でも例の少ない、売場面積300坪型の24時間営業食品スーパーマーケットを、他社に先駆けて展開してまいりました。現在は、売場面積450坪型及び600坪型の24時間営業食品スーパーマーケットを主力業態としております。今後も、この経営理念の下で、多様化するお客様のニーズに積極的に応え、事業拡大に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営上の目標指標は、総資産経常利益率（ROA）であります。当社は、この指標を達成するため、売上高経常利益率及び総資産回転率の向上を目指しております。

売上高経常利益率におきましては、高収益商品の開発、情報システム及び物流システムの改革並びに固定費の削減等に取り組み、売上高経常利益率4.0%を目指しております。

また、総資産回転率におきましては、用地の取得形態を賃借物件5に対し、取得物件1の割合を基準とし、主に事業用定期借地契約を行うことにより、新規出店にともなう設備投資額を抑え、総資産回転率2.5回を目指しております。

以上の取り組みにより、当社は、当業界内で高い水準の売上高経常利益率を確保しつつ、資産を有効活用したうえで、総資産経常利益率10%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、広島県、岡山県、香川県、愛媛県、徳島県及び兵庫県瀬戸内沿岸部で、標準化した店舗によるドミナント化（一定の地域に集中して出店すること。）を目指しております。

出店形態は、より競争力を高めるために、標準化した売場面積450坪型及び600坪型の24時間営業食品スーパーマーケットを主力業態としてまいります。

また、より買物の利便性を高めるために、生活に密着した店舗を同じ敷地内に誘致して、NSC（近隣購買型ショッピングセンター）化の比率を高めてまいります。

さらに、ライフスタイルの変化にともなう消費者ニーズの変化を的確に把握しながら「地域一番お客様貢献店づくり」を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 出店における課題

広島、岡山、香川、愛媛、徳島及び兵庫商勢圏でのドミナント化を確立してまいります。業態に関しましては、主にサブバブ（郊外住宅地域）に出店する売場面積600坪型及びアーバン（都市住宅地域）に出店する売場面積450坪型の標準化したフォーマットを確立してまいります。また、買物に便利な商業集積地として、異業種と複合化したオープンモール型のNSC化と商圏内ベスト立地の確保に引き続き取り組んでまいります。

② 改装における課題

お客様への快適な買物空間の提供、変化する消費者ニーズへの対応、省エネ設備の導入及び標準化による効率改善のため、既存店舗の改装は店舗年齢を考慮し計画的に取り組んでまいります。

③ 商品における課題

新鮮・安全・安心な生鮮食品、出来たて、おいしさをともなった惣菜等の調理済み食品、品質が高く、低価格なドライグロサリー食品及び当社プライベートブランド商品であります「ハローズセクション」を販売計画及びカテゴリーマネジメントに基づいて提供してまいります。「ハローズセクション」は積極的に開発を進めて充実を図り、顧客満足度のさらなる向上を目指してまいります。

開発商品、仕入商品の安全・安心に関しましては、社内自主衛生基準に基づく工場調査を継続的に実施してまいります。

商品の物流面に関しましては、早島物流センターを基軸に、四国物流センター等の物流網を有効的に活用し、商品の安定供給と物流の効率化を推進してまいります。

④ 店舗運営における課題

店舗における商品発注、商品補充、生鮮品の加工及び清掃等の業務が時間帯ごとに明確化された「24時間店舗運営システム」、24時間営業の商品・資材の提供を支援する「24時間物流システム」、そして顧客ニーズと各業務システムを連携する「24時間情報システム」をさらに高度運用することにより、労働生産性の向上、品切れによるチャンスロスの防止、売れ残り等のロスの削減、ローコスト・オペレーションの確立に努めてまいります。また、安全な商品を安心して購入していただくために、店舗衛生検査、表示チェックなどを強化し、適正な鮮度、品質、表示を継続してまいります。

⑤ 組織における課題

昇格制度や業績評価制度及び報奨金制度等のインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでまいります。また、営業力の強化のために、店長・副店長及び主任の早期育成及びパートタイム社員の戦力化を図ります。採用に関しましては、今後の出店にともない、新卒者及びパートタイム社員を積極的に雇用するとともに、中途採用においても、嘱託社員及び経験者など優秀な人材の確保に努めてまいります。

⑥ 環境保全における課題

新規店舗及び既存店舗での省エネ設備導入、店舗での電気使用量削減活動による省エネへの取り組み、食品リサイクル活動、エコセンターを活用した容器等の資源リサイクルを推進し、環境負荷の低減に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,202	4,589
売掛金	102	170
商品	2,495	2,635
貯蔵品	2	3
前払費用	339	346
繰延税金資産	311	292
未収入金	146	140
預け金	1,031	1,019
その他	92	126
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	8,724	9,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 28,421	※1 30,761
減価償却累計額	△9,337	△10,375
建物(純額)	19,084	20,385
構築物	5,522	6,080
減価償却累計額	△3,289	△3,644
構築物(純額)	2,233	2,435
機械及び装置	1,120	1,229
減価償却累計額	△722	△828
機械及び装置(純額)	398	400
工具、器具及び備品	2,832	3,330
減価償却累計額	△2,138	△2,474
工具、器具及び備品(純額)	694	855
土地	※1 10,481	12,469
リース資産	2,633	2,389
減価償却累計額	△1,302	△749
リース資産(純額)	1,331	1,639
建設仮勘定	586	348
有形固定資産合計	34,810	38,534
無形固定資産		
のれん	277	203
ソフトウェア	411	524
施設利用権	34	37
リース資産	—	53
その他	5	5
無形固定資産合計	729	826

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2	2
関係会社株式	—	50
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	—	160
長期前払費用	3,929	4,036
繰延税金資産	754	756
敷金及び保証金	1,993	2,092
建設協力金	595	534
その他	36	39
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,313	7,671
固定資産合計	42,854	47,031
資産合計	51,578	56,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,572	5,680
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,172	2,994
リース債務	294	425
未払金	956	792
未払費用	888	954
未払法人税等	1,001	993
未払消費税等	204	338
預り金	127	287
前受金	307	265
前受収益	218	227
ポイント引当金	378	386
その他	※1 290	※1 303
流動負債合計	13,412	13,649
固定負債		
長期借入金	※1 12,375	10,078
リース債務	1,048	1,280
退職給付引当金	461	514
役員退職慰労引当金	323	—
資産除去債務	994	1,078
預り建設協力金	※1 1,405	※1 1,303
長期預り敷金保証金	1,537	1,567
長期前受収益	556	611
その他	2	365
固定負債合計	18,704	16,799
負債合計	32,116	30,448

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	3,114
資本剰余金		
資本準備金	1,110	3,057
資本剰余金合計	1,110	3,057
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
圧縮積立金	40	151
別途積立金	13,322	14,522
繰越利益剰余金	3,986	5,176
利益剰余金合計	17,365	19,866
自己株式	△194	△194
株主資本合計	19,450	25,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	11	61
純資産合計	19,461	25,905
負債純資産合計	51,578	56,353

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
売上高	103,260	111,893
売上原価		
商品期首たな卸高	2,407	2,495
当期商品仕入高	77,887	84,195
合計	80,294	86,691
商品期末たな卸高	2,495	2,635
売上原価合計	77,799	84,055
売上総利益	25,461	27,837
営業収入		
賃貸収入	2,400	2,557
その他の営業収入	324	309
営業収入合計	2,725	2,866
営業総利益	28,186	30,703
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	982	1,020
消耗品費	1,070	1,203
給料及び賞与	9,697	10,466
株式報酬費用	11	50
退職給付費用	46	61
役員退職慰労引当金繰入額	20	5
法定福利及び厚生費	1,166	1,321
地代家賃	2,832	3,089
賃借料	203	268
水道光熱費	1,998	2,012
修繕費	392	454
減価償却費	2,258	2,534
租税公課	573	687
その他	2,785	2,919
販売費及び一般管理費合計	24,038	26,095
営業利益	4,148	4,608
営業外収益		
受取利息	14	14
仕入割引	42	38
その他	90	75
営業外収益合計	147	128
営業外費用		
支払利息	198	185
株式交付費	—	20
その他	7	6
営業外費用合計	206	213
経常利益	4,089	4,523

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 37
固定資産受贈益	50	—
賃貸借契約解約益	44	6
収用補償金	—	181
特別利益合計	95	224
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	※2 2	※2 49
減損損失	13	※3 71
特別損失合計	16	120
税引前当期純利益	4,167	4,627
法人税、住民税及び事業税	1,570	1,696
法人税等調整額	△40	17
法人税等合計	1,530	1,713
当期純利益	2,637	2,913

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,167	1,110	1,110	16	44	12,122	3,013	15,195
会計方針の変更による累積的影響額							△35	△35
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,167	1,110	1,110	16	44	12,122	2,977	15,160
当期変動額								
剰余金の配当							△432	△432
当期純利益							2,637	2,637
圧縮積立金の取崩					△5		5	—
税率変更による積立金の調整額					2		△2	—
別途積立金の積立						1,200	△1,200	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3	1,200	1,008	2,205
当期末残高	1,167	1,110	1,110	16	40	13,322	3,986	17,365

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△194	17,280	0	0	—	17,280
会計方針の変更による累積的影響額		△35				△35
会計方針の変更を反映した当期首残高	△194	17,244	0	0	—	17,245
当期変動額						
剰余金の配当		△432				△432
当期純利益		2,637				2,637
圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	0	11	11
当期変動額合計	—	2,205	0	0	11	2,216
当期末残高	△194	19,450	0	0	11	19,461

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,167	1,110	1,110	16	40	13,322	3,986	17,365
当期変動額								
新株の発行	1,946	1,946	1,946					
剰余金の配当							△413	△413
当期純利益							2,913	2,913
圧縮積立金の積立					115		△115	—
圧縮積立金の取崩					△5		5	—
税率変更による積立 金の調整額					0		△0	—
別途積立金の積立						1,200	△1,200	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	1,946	1,946	1,946	—	111	1,200	1,189	2,500
当期末残高	3,114	3,057	3,057	16	151	14,522	5,176	19,866

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△194	19,450	0	0	11	19,461
当期変動額						
新株の発行		3,893				3,893
剰余金の配当		△413				△413
当期純利益		2,913				2,913
圧縮積立金の積立		—				—
圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による積立 金の調整額		—				—
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			0	0	50	50
当期変動額合計	—	6,393	0	0	50	6,443
当期末残高	△194	25,843	0	0	61	25,905

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,167	4,627
減価償却費	2,258	2,534
株式交付費	—	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	86	53
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	5
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	9	8
受取利息及び受取配当金	△14	△14
支払利息	198	185
減損損失	13	71
固定資産売却損益 (△は益)	1	△37
固定資産受贈益	△50	—
固定資産除却損	2	49
収用補償金	—	△181
売上債権の増減額 (△は増加)	△99	△68
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△88	△140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,671	108
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△466	133
預り建設協力金の増減額 (△は減少)	50	△121
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	31	29
その他	299	642
小計	2,743	7,909
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△164	△153
収用補償金の受取額	—	181
法人税等の支払額	△1,320	△1,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,258	6,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,938	△5,758
有形固定資産の売却による収入	1	157
無形固定資産の取得による支出	△193	△275
長期前払費用の取得による支出	△341	△293
関係会社株式の取得による支出	—	△50
敷金及び保証金の回収による収入	4	18
敷金及び保証金の差入による支出	△110	△138
建設協力金の回収による収入	61	63
建設協力金の支払による支出	△3	—
関係会社貸付けによる支出	—	△160
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,519	△6,436

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,450	770
長期借入金の返済による支出	△3,144	△3,244
株式の発行による収入	—	3,872
リース債務の返済による支出	△250	△352
配当金の支払額	△431	△412
セール・アンド・リースバックによる収入	130	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	753	631
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,506	374
現金及び現金同等物の期首残高	8,741	5,234
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,234	※1 5,608

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

生鮮食品……………最終仕入原価法

センター在庫商品……………移動平均法による原価法

その他の商品……………売価還元法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

メンバーズカードのポイント使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成28年5月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打切り支給額の未払金328百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
建物	4,791百万円	310百万円
土地	2,945百万円	－百万円
計	7,736百万円	310百万円

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	460百万円	－百万円
流動負債「その他」	26百万円	26百万円
長期借入金	3,700百万円	－百万円
預り建設協力金	222百万円	195百万円
計	4,408百万円	221百万円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
土地	－	37百万円
計	－	37百万円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	0百万円	37百万円
構築物	1百万円	1百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	6百万円
ソフトウェア	－	0百万円
建設仮勘定	－	2百万円
計	2百万円	49百万円

※3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	その他
広島県福山市	遊休資産	土地	—
広島県福山市	賃貸用資産	土地	—

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業用資産については店舗を基本単位として、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、地価の下落及び収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失71百万円を特別損失として計上しました。

回収可能価額は、正味売却価額によっております。正味売却価額は、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,144,000	—	—	18,144,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	140,227	—	—	140,227

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	11
合計			—	—	—	—	11

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	288	16	平成27年2月28日	平成27年5月29日
平成27年9月30日 取締役会	普通株式	144	8	平成27年8月31日	平成27年11月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	216	12	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(注) 1株当たり配当額には、東証一部上場及び年商1000億円達成記念配当金2円を含んでおります。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,144,000	1,720,600	—	19,864,600

(変動事由の概要)

平成28年3月22日を払込期日とする公募増資による増加 1,565,300株
 平成28年4月19日を払込期日とする第三者割当増資による増加 155,300株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	140,227	—	—	140,227

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	22
	2016年度役員新株予約権	普通株式	—	24,000	—	24,000	38
合計			—	24,000	—	24,000	61

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	216	12	平成28年2月29日	平成28年5月27日
平成28年9月30日 取締役会	普通株式	197	10	平成28年8月31日	平成28年11月8日

(注) 1株当たり配当額12円には、東証一部上場及び年商1000億円達成記念配当金2円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	10	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金	4,202 百万円	4,589 百万円
預け金	1,031 百万円	1,019 百万円
現金及び現金同等物	5,234 百万円	5,608 百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,080.37円	1,310.28円
1株当たり当期純利益	146.49円	148.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	146.08円	148.13円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	2,637	2,913
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,637	2,913
普通株式の期中平均株式数(株)	18,003,773	19,613,466
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	51,238	58,107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,461	25,905
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11	61
(うち新株予約権(百万円))	(11)	(61)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,450	25,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,003,773	19,724,373

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。